

情報サービス

【要約】

- 2020年のグローバル市場は、新型コロナウイルスによる供給面の制約、新型コロナウイルスが及ぼす影響が大きい業種におけるIT投資意欲の減退や意思決定の遅れ等により、前年比▲4.0%の1兆2,063億ドルを見込む。2021年以降は、新型コロナウイルスを受けて、デジタル化の重要性が再認識されており、デジタル化に対するIT投資が加速することから、2021年は1兆2,728億ドル、2025年は1兆8,091億ドル(年率+8.4%)に達するものと予想する。
- 2020年度の国内市場は、新型コロナウイルスの影響により、リモートワークへの一時的な需要の高まりがある一方、新型コロナウイルスが及ぼす影響が大きい業種におけるIT投資意欲の減退や意思決定の遅れ等により、前年度比▲0.5%の12.2兆円を見込む。中期的には、より一層デジタル化への意識が高まることにより、デジタル化に対するIT投資が加速することが期待されることから、2021年度は12.4兆円、2025年度は14.0兆円(年率+2.9%)にまで拡大するものと予想する。
- グローバル大手は、デジタル化で先行する欧米市場でユースケースを積み上げ、コンサルティングを起点に標準化されたソフトウェアを活用するビジネスモデルを国内市場でも展開。日系情報サービス事業者も、デジタル化への投資意欲の高まりに対応する姿勢を強めているが、コンサルティング力、欧米市場での事業基盤とユースケースの積み上げ、ビジネスモデルの変革といった観点で、グローバル大手に遅れを取っている。日系情報サービス事業者がデジタル化に対する需要の取り込みを図るためには、コンサルティングを起点としたビジネスモデルへのシフト、デジタル化が先行しているかつ国内対比で成長率が高い欧米での事業基盤拡大とユースケースの積み上げによるデジタル化対応のケイパビリティ強化、日本型のシステム開発からのモデルチェンジ等が求められる。

I. 需給動向

【図表 13-1】需給動向と見通し

	指標	2019年 (実績)	2020年 (見込)	2021年 (予想)	2025年 (予想)	CAGR 2020-2025
グローバル需要	十億ドル	1,256.5	1,206.3	1,272.8	1,809.1	-
	前年比増減率(%)	+6.7%	▲4.0%	+5.5%	-	+8.4%
国内需要	兆円	12.2	12.2	12.4	14.0	-
	前年比増減率(%)	+4.2%	▲0.5%	+2.1%	-	+2.9%

(注1) 2020年以降はみずほ銀行産業調査部予測。以下、特に断りのない限り同じ

(注2) グローバル需要は暦年、国内需要は年度

(出所) 各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

先行き5年のグローバル・国内需要予測のポイント

- 欧米はデジタル化に対するIT投資の加速により高成長で推移
- アジアはITインフラ構築や主要国のデジタル化に対するIT投資により高成長で推移
- 国内は既存システムの更新・刷新需要とデジタル化に対するIT投資の加速が期待されることから、プラス成長で推移

1. グローバル需要 ～2021年以降、デジタル化に対するIT投資が拡大

【図表 13-2】グローバル需要の内訳

(十億ドル)	地域	2019年 (実績)	2020年 (見込)	2021年 (予想)	2025年 (予想)	CAGR 2020-2025
グローバル需要	米国	670.4	645.0	684.9	960.6	-
	前年比増減率(%)	+9.0%	▲3.8%	+6.2%	-	+8.3%
	欧州	398.3	373.4	385.4	521.3	-
	前年比増減率(%)	+2.5%	▲6.3%	+3.2%	-	+6.9%
	為替影響除外(%)	+8.0%	▲4.4%	+3.8%	-	+5.9%
	アジア	187.9	187.9	202.4	327.2	-
	前年比増減率(%)	+8.2%	▲0.0%	+7.7%	-	+11.7%
	為替影響除外(%)	+12.5%	+3.3%	+7.8%	-	+10.5%

(出所)各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

① 米国

2020年の米国市場は前年比▲3.8%の6,450億ドルとなり、マイナス成長を見込む

2020年の米国情報サービス・ソフトウェア市場は、新型コロナウイルスによる供給面の制約、新型コロナウイルスが及ぼす影響が大きい業種におけるIT投資意欲の減退や意思決定の遅れ等により、6,450億ドル(前年比▲3.8%)とマイナス成長を見込む(【図表 13-2】)。2021年以降は、新型コロナウイルスを受けて、ITを活用して業務プロセス改革やビジネスモデル変革等を実現する取り組みであるデジタル化の重要性が再認識されており、デジタル化に対するIT投資が加速することが予想され、市場が拡大する見込み。一方、トランプ政権の移民政策のもと、H-1Bビザ¹の発給プロセスが厳格化されており、インド等の海外からのIT人材の獲得が難しくなり、人材の需給が一層ひっ迫すれば、市場成長が抑制される可能性がある。今のところ企業業績に大きな影響は及ぼしていないものの、バイデン政権の政策を含め引き続き動向には注視すべきであろう。

クラウドサービスが引き続き拡大する見通し

市場推移の内訳(【図表 13-3】)を見ると、約2割を占める「ITO²」において、年率+8.4%の高成長が見込まれる。従来型のデータセンター運用・保守業務が減少する一方、クラウドサービスが引き続き拡大する見込みである。「SI³」は、デジタル化に対する需要の高まりにより、年率+6.8%を見込む。

デジタル化の加速により、ソフトウェア、コンサルティングが伸長

米国はIT人材の7割弱がユーザー企業内に在籍⁴し、ユーザー企業のITリテラシーが高いことからグローバルに標準化された「ソフトウェア」を活用したデジタル化の取り組みが進展している。今後、コラボレーションソフトウェア⁵やCRM⁶等を中心として、「ソフトウェア」は年率+11.6%の高い成長が見込まれる。また、ユーザー企業のデジタル化に対する「コンサルティング」へのニーズは引き続き旺盛で、2025年にかけて年率+8.5%の高成長が見込まれる。

¹ 専門技能を持つ外国人向けの就労ビザであり、IT業界で働くインド、その他アジア等の技術者が多く利用している。

² IT Services Outsourcing

³ System Integration

⁴ IPA「IT人材白書2017」

⁵ 社内外の関係者との連携を高める目的で利用するソフトウェアの総称。

⁶ Customer Relationship Management

年率+8.3%の成長
が継続

以上より、米国情報サービス・ソフトウェア市場は、2020年はマイナス成長となるものの、2021年は6,849億ドル（前年比+6.2%）、2025年は9,606億ドル（年率+8.3%）を予想する。

② 欧州

2020年の欧州市場は前年比▲6.3%の3,734億ドルとなり、マイナス成長を見込む

2020年の欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、新型コロナウイルスによる供給面の制約、新型コロナウイルスが及ぼす影響が大きい業種におけるIT投資意欲の減退や意思決定の遅れ等により、3,734億ドル（前年比▲6.3%、為替影響除外▲4.4%）とマイナス成長を見込む（【図表13-2】）。米国市場と同様、デジタル化に対するIT投資が加速することが予想され、2021年以降は市場が拡大する見込み。

米国市場と同様、ソフトウェア、コンサルティングが伸長

先進国の多い欧州では、中期的にも、概ね米国市場と同じトレンドをたどることが想定される。市場推移の内訳（【図表13-4】）を見ると、「ITO」は、クラウドサービスの利用拡大を背景に年率+7.0%で成長する見込みである。また、デジタル化に対するIT投資が継続することにより、「SI」は年率+6.6%、「コンサルティング」は年率+7.5%、「ソフトウェア」は年率+8.2%の成長が見込まれる。

年率+6.9%の成長
が継続

以上より、欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、2020年はマイナス成長となるものの、2021年は3,854億ドル（前年比+3.2%）、2025年は5,213億ドル（年率+6.9%）を予想する。

③ アジア

2020年のアジア市場は横ばい

2020年のアジア情報サービス・ソフトウェア市場は、新型コロナウイルスの影響が限定的だった中国がプラス成長を維持し、中国のアジア市場に占める割合が高いこともあり、1,879億ドル（前年比▲0.0%、為替影響除外+3.3%）と横ばいを見込む（【図表13-2】）。各国のGDP成長率は他の地域と比較すると高水準で推移する見込みであり、それに伴い市場成長率も高水準で推移すると予想する。足下、米中の対立は大きな影響を及ぼしていないものの、今後、中国経済の成長鈍化の余波を受けて、アジア全体の成長が鈍化し、IT投資が抑制される可能性もある。引き続き、景気減速がIT投資に与える影響には注視が必要と考える。

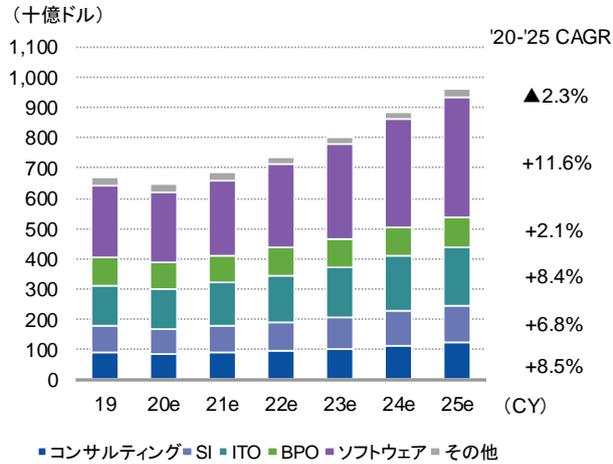
経済発展に伴うIT投資の拡大により、高い成長率で推移

市場推移の内訳（【図表13-5】）を見ると、経済発展に伴うITインフラ構築、業務系のシステム開発への投資が拡大することから、「ITO」は年率+14.8%、「SI」は年率+9.0%となる見込み。また、主要国では、デジタル化に対するニーズも高まっており、「ソフトウェア」は+13.5%、「コンサルティング」は+10.4%の高成長が見込まれる。

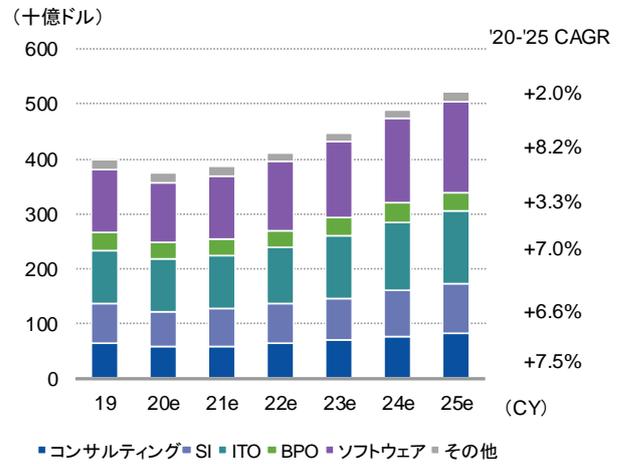
年率+11.7%の成長
が継続

以上より、アジア情報サービス・ソフトウェア市場は、2020年は横ばいとなるものの、2021年は2,024億ドル（前年比+7.7%）、2025年は3,272億ドル（年率+11.7%）まで拡大すると予想する。

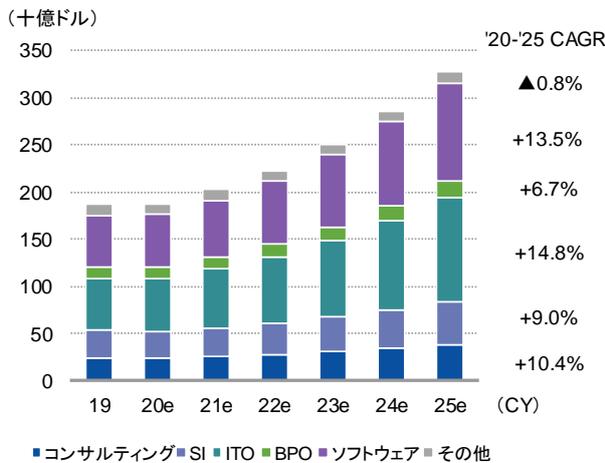
【図表 13-3】 米国情報サービス・ソフトウェア
市場推移



【図表 13-4】 欧州情報サービス・ソフトウェア
市場推移



【図表 13-5】 アジア情報サービス・ソフトウェア
市場推移



(出所)【図表 13-3～5】全て、各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2. 内需 ～デジタル化に対する IT 投資の加速に期待

2019 年度は前年
度比+4.1%

国内情報サービス市場(情報サービス業売上高)は、2011 年度下期にリーマンショックの需要減から回復して以降、前年度比+1%～+3%程度の成長を維持している(【図表 13-6】)。2019 年度は、既存システムの更新・刷新需要に加え、働き方改革や生産性向上への取り組みを中心に、デジタル化への需要が追い風となり、前年度比+4.1%の 12.2 兆円となった。

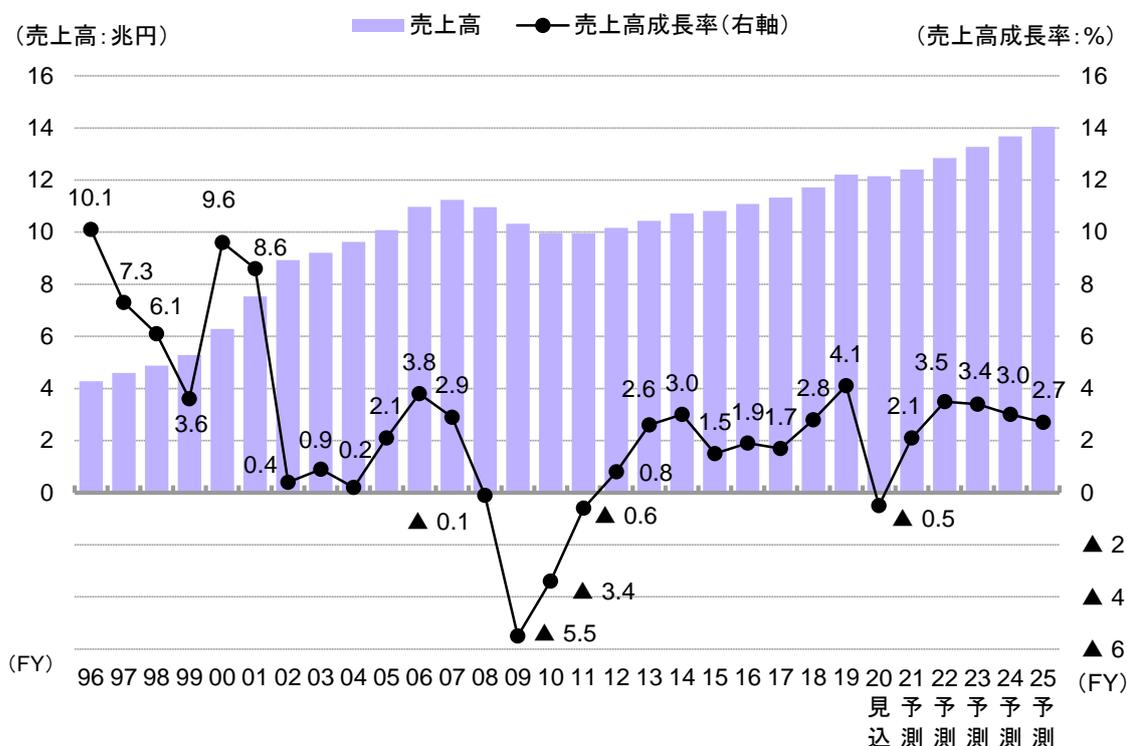
2020 年度は、前年度比 ▲0.5% のマイナス成長となる見込み

2020 年度の第 1 四半期は、2019 年度に受注した案件の対応やリモートワーク体制の整備に向けた一時的な需要の高まりにより、前年同期比+2.5%となった（【図表 13-7】）。一方で、新型コロナウイルスが及ぼす影響が大きい業種における IT 投資意欲の減退や意思決定の遅れ等により、2020 年度はマイナス成長となることが予想される。ただし、欧米と比較すると新型コロナウイルスの影響が限定的だったこともあり、2020 年度の国内情報サービス市場は、前年度比 ▲0.5%にとどまる見込み。

デジタル化に対する IT 投資の加速が期待され、年率 +2.9% の成長が継続

中期的に市場成長に寄与するプラス要因として、新型コロナウイルスを受けたデジタル化への意識の高まりによる IT 投資の加速が期待される。加えて、セキュリティ強化に対する IT 投資の増加、政府の取り組みの拡大等も考えられる。他方、マイナス要因としては、クラウドサービスの利用拡大に伴う、既存ビジネス減少の影響が考えられる。例えば、IaaS⁷拡大による IT インフラの構築・運用の減少、SaaS⁸拡大に伴う受注ソフトウェア⁹の減少等が想定され、グローバル市場との対比では、成長率は低位になるものと考えられる。国内情報サービス市場は、2020 年度はマイナス成長となるが、2021 年度は 12.4 兆円（前年度比+2.1%）、2025 年度は 14.0 兆円（年率+2.9%）を予想する。

【図表 13-6】 情報サービス業売上高伸び率推移（長期）



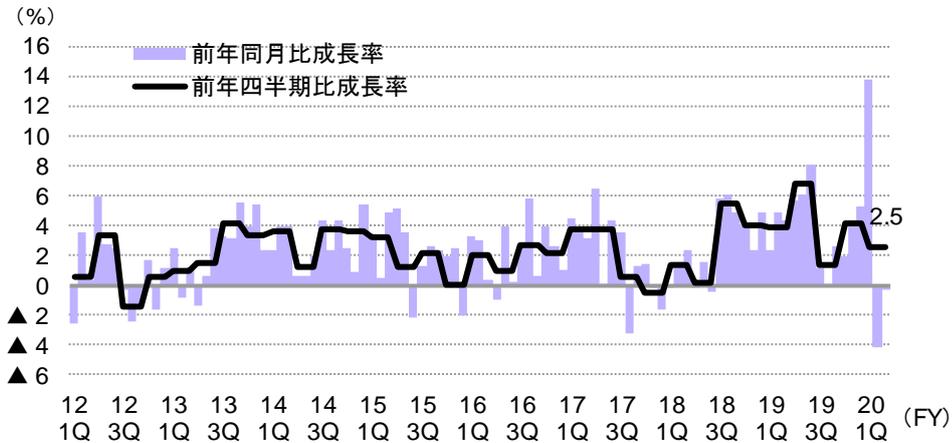
(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

⁷ Infrastructure as a Service

⁸ Software as a Service

⁹ 特定のユーザー企業からの受注により行う、ソフトウェア新規開発・保守、システム・インテグレーション。

【図表 13-7】 情報サービス業売上高伸び率推移(四半期)



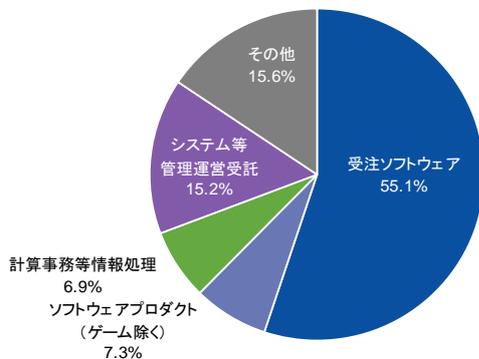
(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

「受注ソフトウェア」が引き続き高シェアを占める構造

2020年度第1四半期の業務別売上高は、「受注ソフトウェア」が、前年同期比▲3.4%とマイナス成長となったが、引き続き全体の5割超のシェアを占めている(【図表 13-8、9】)。「ソフトウェアプロダクト¹⁰」は、新型コロナウイルスにより、リモートワークに関連するソフトウェアの需要が高まったことから、同+19.2%となった。引き続き、リモートワークや生産性向上を目的とした業務効率化・自動化等に関連するソフトウェアの需要が高いものと想定される。「計算事務等情報処理¹¹」は同+7.9%、「システム等管理運営受託¹²」は同▲0.9%となった。

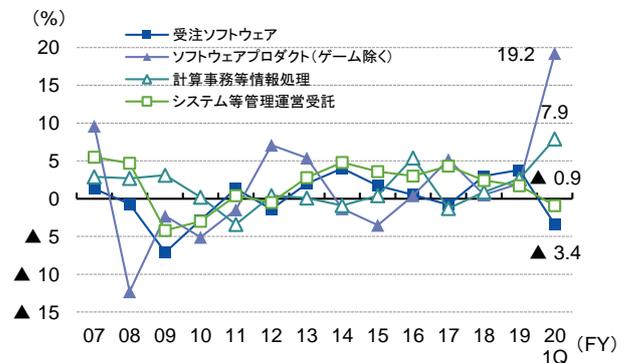
中期的には、デジタル化への対応として「ソフトウェアプロダクト」の利用が拡大すると想定される。一方で、既存システムの更新・刷新需要等に支えられて「受注ソフトウェア」も底堅く推移することが見込まれる。

【図表 13-8】 業務別売上高構成比 (2020年度第1四半期)



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 13-9】 業務別売上高伸び率推移



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

¹⁰ 不特定多数のユーザー企業を対象として開発・作成するソフトウェア(業務用パッケージや基本ソフト等を含む)。

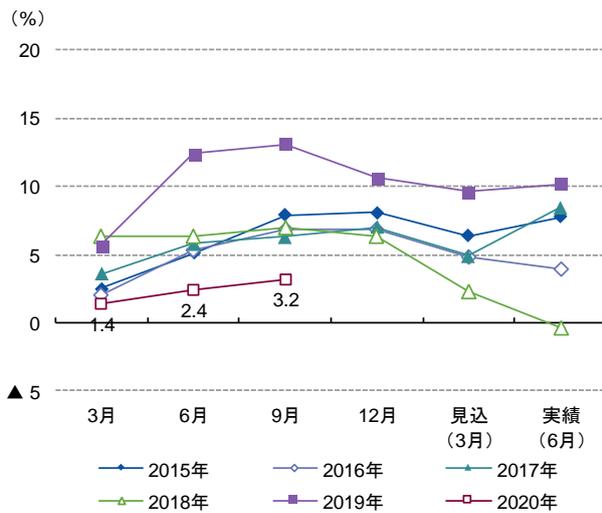
¹¹ オンライン・オフラインでの情報処理に関する受託業務(BPOやASP等を含む)。

¹² ユーザーの情報処理システム、コンピュータセンターやシステム関連部門等の管理運営を受託するサービス。

2020年度の国内ソフトウェアの投資計画は、前年度比+3.2%の計画

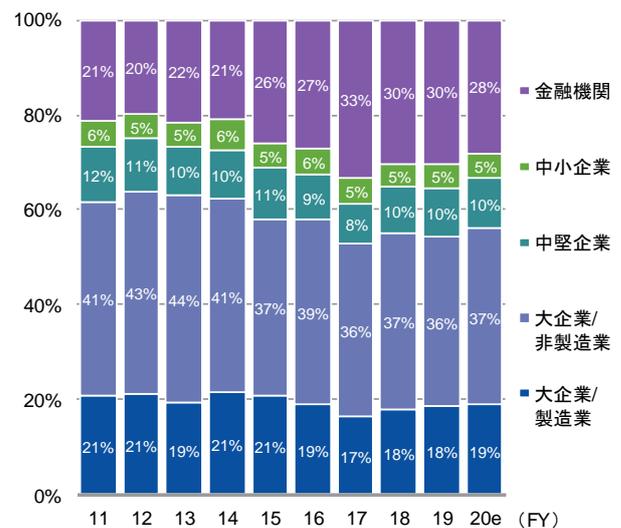
日銀短観（9月調査）による需要サイド（ユーザー企業）のソフトウェア投資計画¹³は、金融機関を含む全規模全産業ベースで前年度比+3.2%の計画と、過去との比較では低水準であるものの、新型コロナウイルスの影響により、ソフトウェア投資計画以外を含む全体の設備投資計画がマイナスとなる環境下、相対的に堅調な需要を示した（【図表 13-10】）。企業規模・業種別構成比（【図表 13-11】）では、引き続き金融機関、大企業の占める割合が大きい。

【図表 13-10】ソフトウェア投資前年度比（全規模全産業+金融機関）



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 13-11】ソフトウェア投資構成比推移



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

次に、2020年度の国内ソフトウェア投資計画を企業規模・業種別に整理する（【図表 13-12～16】）。

大企業／製造業は、前年度比+5.1%の計画

大企業／製造業は、前年度比+5.1%の計画となった（【図表 13-12】）。生産効率化や工場自動化等、デジタル化に対するIT投資は企業の競争力維持・向上の観点からその重要性が益々高まっており、既存システムの更新・刷新需要も含め、IT投資意欲は底堅く、景況感が悪化するなかでも、デジタル化への投資が継続するものと想定される。

大企業／非製造業は、前年度比+7.5%

大企業／非製造業は、前年度比+7.5%の計画となった（【図表 13-13】）。一般的に非製造業の労働生産性は製造業よりも低く、生産性向上が課題となっているケースは多いと想定される。例えば、卸・小売では、物流・店舗管理の効率化、省人化対応等、生産性向上を目的とした投資の拡大が見込まれる。また、オンラインチャネルを活用したデジタルマーケティング、顧客データの活用等、売上拡大に向けた投資も拡大することが見込まれる。

¹³ ソフトウェアに対する投資のうち無形固定資産に新規に計上予定の金額。

中堅・中小企業は近年で見ると低い水準

中堅企業は前年度比+6.7%の計画、中小企業は同+2.8%の計画となった（【図表 13-14、15】）。いずれも近年で見ると低い水準となっており、大企業との比較において、新型コロナウイルスが中堅・中小企業に与える影響がより大きいと想定される一方で、プラス水準は維持されていることから、働き方改革や生産性向上に関連するソフトウェアの導入等必要な投資は今後も継続されることが見込まれる。

金融機関は、前年度比▲4.4%の計画

金融機関については、前年度比▲4.4%の計画となった（【図表 13-16】）。内訳を見てみると、銀行が同▲0.6%、保険が同▲11.2%となり、2019年度が前年度比大幅増であった反動でマイナスとなった。今後も、フィンテックやキャッシュレス化に関連する新たな金融サービスへの対応、事務効率化に向けたRPA¹⁴等への需要は高いものと予想する。

日本企業のIT投資のスタンスは変化

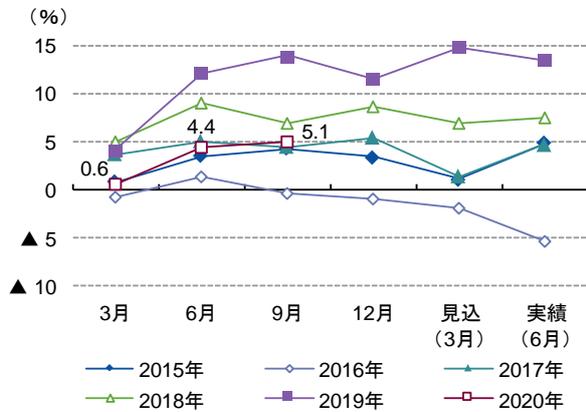
これまで多くの日本のユーザー企業は、IT投資を費用と見なして、コスト削減の対象としてきた。しかし足下では、ITを活用して業務プロセス改革やビジネスモデル変革等を実現する取り組みであるデジタル化の重要性は益々高まっており、デジタル化に対するIT投資が加速していくことが予想される。経営戦略におけるデジタル化の優先度が高まる中、日系情報サービス事業者は、ユーザー企業と連携し、デジタル化をより一層導いていく役割が期待されている。

需要の高まりに対して、IT人材不足への対応が必要

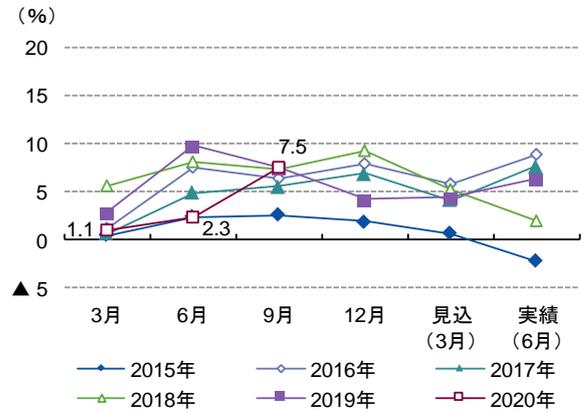
一方で、ユーザー企業のIT投資意欲の高まりに対して、経済産業省「DXレポート」（2018年）によると、2025年にはIT人材の不足が約43万人まで拡大すると懸念されている。即効性のある対応策が望めない中、日系情報サービス事業者、ユーザー企業双方がIT人材の採用・教育の強化や既存人員のスキルシフトに地道に取り組んでいくことが求められる。また、中長期的なIT人材の安定供給に向けて、政府が教育体制の整備等に取り組むことも必要となろう。

¹⁴ Robotic Process Automation

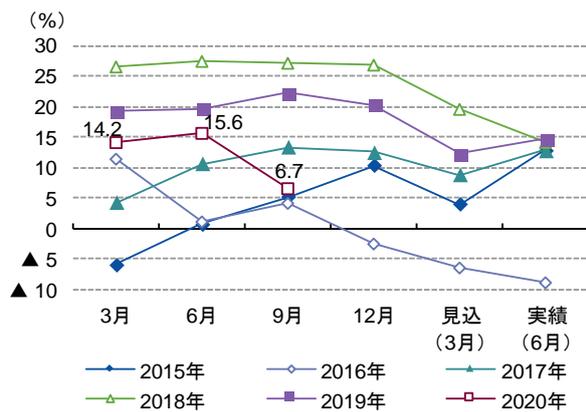
【図表 13-12】ソフトウェア投資前年度比増減率
（大企業／製造業）



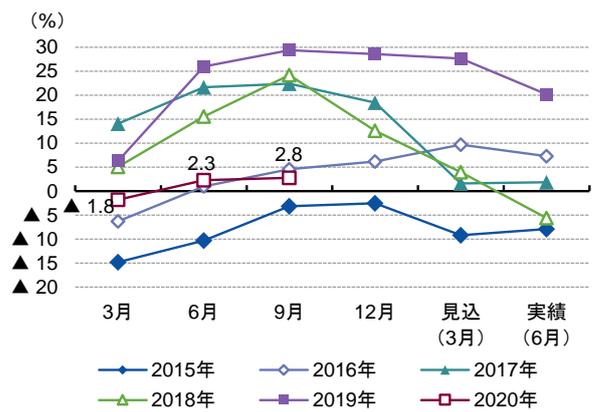
【図表 13-13】ソフトウェア投資前年度比増減率
（大企業／非製造業）



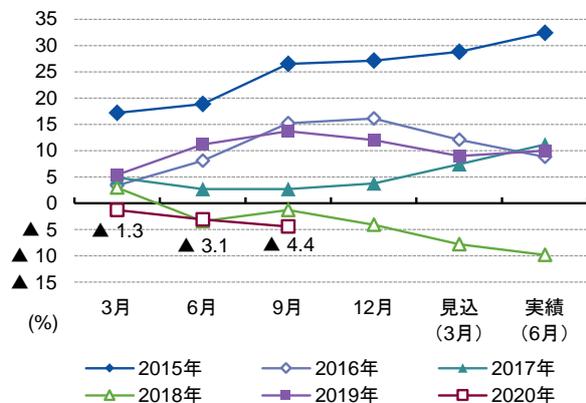
【図表 13-14】ソフトウェア投資前年度比増減率
（中堅企業）



【図表 13-15】ソフトウェア投資前年度比増減率
（中小企業）



【図表 13-16】ソフトウェア投資前年度比増減率
（金融機関）



（出所）【図表 13-12～16】全て、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

II. 日本企業に求められる戦略

既存システムの更新・刷新需要は追い風となるもデジタル化対応を強化する戦略が求められる

日本企業が主戦場とする国内市場においては、経済産業省「DX レポート」（2018 年）で言及されているように、既存システムが老朽化し、2025 年には60%以上が構築後 20 年以上経過すると推定されている。今後、ユーザー企業における既存システムの更新・刷新需要は継続すると考えられ、日系情報サービス事業者にとっては追い風となろう。また、新型コロナウイルスを受けて、ユーザー企業におけるデジタル化の重要性が益々高まっており、デジタル化に対する IT 投資が加速していくことが予想される。日系情報サービス事業者は、これまでの受託型のシステム開発を継続し、既存システムの更新・刷新に対応していくことに注力しては、ユーザー企業のニーズを満たせないばかりでなく、ユーザー企業のデジタル化に対する取り組みが欧米よりさらに遅れる可能性があり、デジタル化対応を強化する戦略が求められる（【図表 13-17】）。

デジタル化はシステム構築のみならず、ユーザー企業のビジネスに成果をもたらすことが重要

デジタル化に対する取り組みは、ユーザー企業において経営層の関与や経営戦略への落とし込みが重要となるが、国内市場における IT 人材は約 7 割が日系情報サービス事業者に在籍¹⁵し、ユーザー企業の IT 人材が手薄であることから、経営と IT の分断を招きやすく、デジタル化に対するトップダウンの取り組みは欧米に対して遅れているものと考えられる。このような国内市場の状況に対し、米 Accenture に代表される、経営・業務・デジタル・IT に関するコンサルティングに強みを持つグローバル大手が、経営層にアプローチすることで経営と IT をつなぐ役割を果たし、経営・IT 戦略の策定から、戦略に基づいた業務フローの変革、必要なシステムの構築、さらには運用まで対応し、ユーザー企業のデジタル化への貢献度を高めており、国内市場におけるプレゼンスが高まっている。デジタル化に対する取り組みは、システムを構築することが最終目的ではなく、IT を活用して、業務プロセスの改革やビジネスモデルを変革することにある。情報サービス事業者は、デジタル化対応において、コンサルティングを起点に、ユーザー企業のビジネスに成果をもたらすことが重要になっている。

日系情報サービス事業者は、コンサルティング起点のビジネスモデルへシフトすることが必要

日系情報サービス事業者が、デジタル化に対する需要の取り込みを図るためには、ユーザー企業の業務・ビジネスへの理解力、ユーザー企業をデジタル化へと導く提案力、ユーザー企業のビジネスに成果をもたらす実行力が重要であり、コンサルティング起点のビジネスモデルへシフトすることが必要であると考えられる。ユーザー企業のニーズが多様化する中、IT、デジタル、業務、経営に関するコンサルティングのケイパビリティを強化していくことが有効となろう。コンサルティング企業の買収や資本・業務提携に加え、各業界・産業からの人材登用による業界・産業知見の獲得、コンサルティング人材の採用・教育、それに対応する雇用制度や報酬体系の整備も求められよう。直近では、富士通によるコンサルティングを起点にデジタル化を支援する新会社「Ridgelinez」の設立や、NTT データによるデジタル化に対するソリューション強化等の取り組みが見られる。

¹⁵ IPA「IT 人材白書 2017」

グローバル大手は、先行する欧米市場でユースケースの積み上げを図る

グローバル市場に目を向けると、欧米はデジタル化に対する取り組みで先行している。米国は、IT人材がユーザー企業に多く在籍し、IT活用に関するノウハウの蓄積や内製化が進んでいることから、日本と比較するとデジタル化が進展しやすい環境にある。日系情報サービス事業者は、欧米市場では日系ユーザー企業の現地サポートを中心とした事業展開が中心で、非日系の顧客基盤が決して十分とは言えず、海外でのデジタル化対応において、グローバル大手に劣後しているものと考えられる。グローバル大手は、先行する欧米市場で各業界・産業におけるデジタル化対応のユースケースを積み上げ、ユーザー企業に広く横展開する等、デジタル化案件の取り込みを図っている。加えて、デジタル化に対するニーズの高まりを受け、米 Deloitte や英 PwC 等のコンサルティング企業もデジタル化への対応力を強化しており、競争が激しくなっている。さらに、グローバル大手が事業基盤の拡大やデジタル化対応のケイパビリティ強化を目的とした M&A を積極的に展開していることを踏まえると、コンサルティングのケイパビリティやグローバル市場の事業基盤で劣後する日系情報サービス事業者が、プレゼンスを維持・向上していくことは容易ではないと考える。

日系情報サービス事業者は、欧米での事業基盤拡大とユースケース積み上げが必要

日系情報サービス事業者にとって、デジタル化対応のためのテクノロジー強化も必要な取り組みではあるが、日系ユーザー企業のデジタル化への取り組みは欧米対比依然として遅れていることから、国内でのデジタル化対応の実績を積み上げにくい構図がある。従って、まずはデジタル化が先行しているかつ国内対比で成長率が高い欧米において、事業基盤を拡大するとともに、デジタル化に関するユースケースの積み上げを図り、デジタル化対応のケイパビリティを強化することが選択肢になると考えられる。世界最大の市場である米国や欧州でのプレゼンスを有するシステムインテグレーター及びコンサルティング企業の買収・資本提携等を通じて、グローバル市場の事業基盤を獲得することが有効であろう。しかしながら、欧米における大型の買収・資本提携は、一部の資本力のある企業に限定された選択肢であることは否めない。資本力が限定的な日系情報サービス事業者は、高成長かつ自社が技術的優位性を発揮できるアジア新興国地域の地場企業との提携・出資等を通じた事業基盤の拡大が現実的な選択肢となろう。また、デジタル化対応の強化においては、国内市場の独自性に対応できるデジタル化ケイパビリティを磨くことやユーザー企業との協創によるデジタル化の推進等が考えられる。

日系情報サービス事業者は、日本型システム開発からのモデルチェンジも必要

ユーザー企業の動向をしてみると、デジタル化への取り組みにおいては、システム導入までのスピードをより重視する傾向が強くなっている。日系情報サービス事業者は、これまでの受託型のシステム開発に加え、グローバルに標準化されたソフトウェアの活用やスピードを意識したシステム開発へモデルチェンジすることが必要であると考え。直近では、NEC によるスイスの金融向け SaaS 企業の買収や日立製作所によるマレーシアの AI・データアナリティクスサービスを提供する SaaS 企業の買収等、日本型のシステム開発からのモデルチェンジを意識した取り組みが見られ始めている。先述したコンサルティングの強化とあわせて、よりデジタル化に適したシステム開発に取り組むことが求められよう。

【図表 13-17】日本企業に求められる戦略の方向性（まとめ）

		国内市場	グローバル市場
競争環境 変化	市場トレンド (含む新型コロナウイルス影響)	<ul style="list-style-type: none"> 既存システムの更新・刷新需要の継続 欧米対比遅れていたデジタル化への意識が高まり、デジタル化に対するIT投資の加速が期待される 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の重要性が再認識され、デジタル化に対するIT投資が加速 将来的な成長モメンタムは新型コロナウイルス前と不変
	グローバル大手の動向	<ul style="list-style-type: none"> Accentureがコンサルティングを起点に、標準化されたソフトウェアを活用したビジネスモデルを展開し、大きく成長 欧米で積み上げたユースケースを国内市場でも展開 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化にフォーカスし、需要取り込みを図る デジタル化が先行する欧米でのユースケース積み上げと横展開によるビジネス拡大
日本企業に求められる 戦略方向性		<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング起点のビジネスモデルへシフト 欧米で積み上げたユースケースの国内展開 システム開発のモデルチェンジ 	<ul style="list-style-type: none"> 高成長市場の需要取り込み 欧米でのユースケース積み上げによるケイパビリティ強化
日本企業の近時動向		<ul style="list-style-type: none"> 富士通: DX新会社 (Ridgelinez) 設立 NTTデータ: デジタルオフリング創出 	<ul style="list-style-type: none"> NEC: スイスの金融機関向けSaaS企業買収 日立製作所: マレーシアのAI・データアナリティクスサービスを提供するSaaS企業買収
今後注視すべきポイント		<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の需要取り込みによる業績への寄与 Accenture等のグローバル大手と比較した競争優位 	<ul style="list-style-type: none"> SaaS等の新しいビジネスモデルへの対応 買収した企業とのシナジー創出

(出所) みずほ銀産調査部作成

国内市場のデジタルを加速する上で、日系情報サービス事業者に求められる役割は大きい

デジタル化で先行する欧米市場から遅れているものの、国内市場においてもデジタル化への需要の高まりが期待されるなか、国内を主戦場とする日系情報サービス事業者がデジタル化対応のケイパビリティ強化を進めなければ、デジタル化への需要を取り込めないだけでなく、ユーザー企業のデジタル化への取り組みが欧米よりさらに遅れる可能性がある。ユーザー企業がデジタル化を進めるにあたり、デジタル部門の組織化、経営層の関与等ユーザー企業側の主体的な取り組みも当然必要であるが、国内のデジタル化を加速する上で、日系情報サービス事業者に求められる役割は大きいと考える。コンサルティングの強化やシステム開発のモデルチェンジに向けた取り組み等、デジタル化対応の強化に資する動きは着実に進展しており、今後のさらなる取り組みに期待したい。

みずほ銀行産調査部

テレコム・メディア・テクノロジーチーム 福永 智

村上 矢穂斗

satoshi.fukunaga@mizuho-bk.co.jp

©2020 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。